

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月6日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大櫛 顕也

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03（3248）2165

【事務連絡者氏名】 経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 田中 達哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03（3248）2165

【事務連絡者氏名】 経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 田中 達哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	321,836	332,211	662,204
営業利益	(百万円)	14,709	17,398	32,935
経常利益	(百万円)	15,009	18,160	33,448
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	9,798	11,690	21,568
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,872	23,463	27,664
純資産額	(百万円)	235,568	256,147	233,513
総資産額	(百万円)	464,400	490,970	457,333
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	75.67	91.55	167.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.9	49.6	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,214	22,025	37,865
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,051	14,990	26,844
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,730	1,409	8,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,281	35,860	27,767

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	42.83	52.67

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(低温物流事業)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったSCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.が実施した第三者割当増資の一部を引き受けたことに伴い実質支配力基準により同社を連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.は当社の特定子会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の活発化などにより景気は緩やかに回復しました。

食品関連業界では、人流の増加により中食・外食向けの需要は堅調に推移しましたが、全般的な物価高に伴う節約志向の動きも見られました。また、地政学リスクの高まりや鳥インフルエンザの影響など、サプライチェーンマネジメントの重要性が改めて認識されました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Compass Rose 2024」（2022年度～2024年度）の2年目として、収益力の強化や資本効率の向上を図るとともに、気候変動への取組みやサプライチェーンの整備に注力するなどサステナビリティ経営を推進し、社会的価値と経済的価値の向上に努めました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が好調に推移し、3,322億11百万円（前期比3.2%の増収）となりました。利益面では、円安などによる原材料・仕入価格やエネルギーコスト上昇に対応し、価格改定や業務改善を進めたことなどにより、営業利益は173億98百万円（前期比18.3%の増益）、経常利益は181億60百万円（前期比21.0%の増益）となりました。

特別利益は、持分法適用関連会社の子会社化に伴う段階取得に係る差益など総額7億43百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額9億52百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は116億90百万円（前期比19.3%の増益）となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	332,211	10,375	3.2
営業利益	17,398	2,689	18.3
経常利益	18,160	3,150	21.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	11,690	1,892	19.3

(2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	143,034	7,700	5.7	7,783	1,586	25.6
水産	29,126	3,386	10.4	152	6	4.2
畜産	41,440	574	1.4	452	70	13.4
低温物流	125,962	6,797	5.7	8,627	1,403	19.4
不動産	2,225	25	1.1	815	96	10.6
その他	2,153	307	12.5	65	257	-
調整額	11,730	172	-	368	117	-
合計	332,211	10,375	3.2	17,398	2,689	18.3

加工食品事業

売上高は、価格改定の浸透に加え、主力商品や新たな付加価値商品を拡販したことや、海外での売上げも寄与し増収となりました。営業利益は、原材料・仕入れコストなどの高騰によるコストアップが続くなか、価格改定効果などにより増益となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	143,034	7,700	5.7
家庭用調理品	41,686	2,380	6.1
業務用調理品	50,072	424	0.8
農産加工品	11,867	2,148	22.1
海外	30,498	3,210	11.8
その他	8,909	384	4.5
営業利益	7,783	1,586	25.6

(注) 海外は2023年1月から2023年6月までの累計期間

家庭用調理品

卵原料の供給不足の影響を受けた一部商品の販売数量回復が遅れたものの、主力商品やパーソナルユース向け商品の拡販に注力したことにより、チキン加工品や「超メンチカツ」などの食肉加工品が伸長したほか、冷やし中華などの麺類の販売が好調に推移し増収となりました。

業務用調理品

人流の増加に伴い中食・外食需要が堅調に推移するなか、ハンバーグを中心とした食肉加工品や春巻などの中華惣菜が好調に推移しましたが、収益性を重視した販売を進めたことや原料の供給不足の影響を受けた卵製品の販売回復が遅れ減収となりました。

農産加工品

調達コスト上昇に対して価格改定を進めたほか、品質面や利便性などの顧客ニーズに対応したことにより、プロッコリー類などの「そのまま使える」シリーズが好調に推移し、家庭用・業務用ともに増収となりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、インフレによる消費減退の影響を受けるなか、家庭用主力商品において、昨年度に実施した価格改定や新商品投入効果があったほか、海外全体では円安による為替換算影響もあり増収となりました。

水産事業

低収益商材の削減を進めたことにより減収となりましたが、利益面では高収益商材や認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進め収益性の改善に努めたことなどにより前期並みとなりました。

畜産事業

調達コストの上昇に対して販売価格の改定や外食向けの加工品の販売に努めたものの、主に量販店向けの販売数量が減少し減収・減益となりました。

低温物流事業

国内・海外ともに保管・運送需要を着実に取り込むとともに、継続するコスト高の影響をサーチャージ收受や業務改善により軽減し増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	91,875	2,909	3.3	7,831	917	13.3
物流ネットワーク	59,335	2,005	3.5	3,652	518	16.5
地域保管	32,540	904	2.9	4,179	398	10.5
海外	33,103	4,272	14.8	1,456	556	61.9
その他・共通	983	384	28.1	661	70	-
合計	125,962	6,797	5.7	8,627	1,403	19.4

(注) 1 物流ネットワーク事業に地域保管事業の業務を一部移管したため、前期の数値を移管後の数値に組み替えて比較
2 海外は2023年1月から2023年6月までの累計期間

国内

新設拠点の稼働などによりTC(通過型センター)事業が堅調に推移したことや、大都市圏を中心に保管貨物の在庫量が高水準で推移したことなどにより増収となりました。利益面ではエネルギーコスト高騰の影響を電力及び燃料サーチャージの收受により軽減するとともに、業務効率化を推進し増益となりました。

海外

欧州地域においては、コスト高騰に対応しサーチャージ收受や料金の適正化を進めたほか、港湾地区での輸入貨物の集荷拡大や、英国における保管・輸送一体提供の推進などにより増収・増益となりました。

(3) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	比較増減
〔資産の部〕			
流動資産	196,695	217,763	21,068
固定資産	260,637	273,207	12,569
資産合計	457,333	490,970	33,637
〔負債・純資産の部〕			
流動負債	130,086	139,305	9,218
固定負債	93,733	95,518	1,785
負債合計	223,819	234,823	11,004
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	114,580 (100,064)	120,945 (106,390)	6,365 (6,326)
純資産合計 (うち自己資本)	233,513 (224,443)	256,147 (243,630)	22,633 (19,187)
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.5 (0.4)	0.5 (0.4)	0.0 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より336億円増加し、4,909億円となりました。このうち流動資産は、売上債権の増加や棚卸資産の増加などにより210億円増加し、2,177億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価額の増加などにより125億円増加し、2,732億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より110億円増加し、2,348億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加により92億円増加し、1,393億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどにより17億円増加し、955億円となりました。なお、有利子負債は63億円増加し、1,209億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より226億円増加し、2,561億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益116億円の計上や配当金33億円の支払い、その他の包括利益累計額107億円の増加により191億円増加し、2,436億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214	22,025	15,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,051	14,990	938
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,730	1,409	10,140
フリーキャッシュ・フロー	7,836	7,035	14,871

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で158億円増加し、220億円の収入となりました。経常利益は181億円、減価償却費は117億円を計上する一方、営業資金(売上債権・棚卸資産・仕入債務)の支出32億円や法人税等の支払い136億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で9億円減少し、149億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出134億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で101億円減少し、14億円の支出となりました。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが73億円増加する一方、配当金の支払い133億円やリース債務の返済による支出18億円、長期借入金の返済による支出35億円などによるものです。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は358億円となりました。

- (5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (6) 経営方針・経営戦略等
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (8) 研究開発活動
当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、927百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (9) 主要な設備
主要な設備の状況
当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	10,398 (8,103)	11,828 (9,949)	1,430 (1,845)
減価償却費 (うちリース資産除く)	10,863 (9,095)	11,776 (10,012)	912 (916)

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
2023年 4月	(株)キューレイ	福岡県 宗像市	加工食品	工場の新設	11,529	1,693 (11,031)	生産能力 約70 t / 日
2024年 1月(予定)	(株)キョクレイ 神戸六甲物流センター	兵庫県 神戸市	低温物流	物流センターの新設	9,253	- (4,070)	設備能力 24,100 t

(注) 1 「設備投資総額」は、計画数値であります。

2 (株)キューレイの新設工場は2023年4月に稼働開始し、2023年12月に全ての工事が完了する予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,075,652	134,075,652	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	134,075,652	134,075,652	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月26日 (注)	33,053	134,075,652	51	30,563	51	7,860

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格 3,126円

資本組入額 1,563円

割当先 取締役(社外取締役を除く)6名、執行役員4名

(5)【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,560	20.80
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	15,493	12.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	5,744	4.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,813	2.99
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,719	2.13
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	2,680	2.10
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	2,675	2.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,554	2.00
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2-2-1	1,855	1.45
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク)	Norway Oslo Bankplassen (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,609	1.26
計	-	65,707	51.45

(注)1 上記のほか、当社所有の自己株式6,352千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.74%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 26,249千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 15,421千株

3 2023年9月30日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

(1) 三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2023年8月22日付で、株式会社三井住友銀行を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	6,439	4.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	388	0.29
計	-	6,828	5.09

(2) 株式会社みずほ銀行から、2023年3月7日付で、アセットマネジメントOne株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,813	2.85
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	4,367	3.26
計	-	8,181	6.10

- (3) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2023年3月6日付で、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,554	1.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,630	2.71
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,989	1.48
計	-	8,174	6.10

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日付で三菱UFJアセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

- (4) 三井住友信託銀行株式会社から、2022年11月21日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	375	0.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,909	2.92
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,799	2.83
計	-	8,083	6.03

- (5) 野村證券株式会社から、2022年3月3日付で、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	272	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	10,637	7.94
計	-	10,909	8.14

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,352,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,555,100	1,275,551	-
単元未満株式	普通株式 168,352	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	134,075,652	-	-
総株主の議決権	-	1,275,551	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	6,352,200	-	6,352,200	4.74
計	-	6,352,200	-	6,352,200	4.74

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第2四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役上席執行役員 情報戦略部管掌 経営企画部長 サステナビリティ推進部長	取締役上席執行役員 情報戦略部管掌 サステナビリティ推進部管掌 経営企画部長	高久 祐一	2023年10月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,843	36,752
受取手形及び売掛金	101,275	107,137
商品及び製品	42,741	46,021
仕掛品	987	1,154
原材料及び貯蔵品	11,216	11,877
その他	12,761	14,973
貸倒引当金	130	152
流動資産合計	196,695	217,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 90,118	2 92,383
機械装置及び運搬具（純額）	2 41,192	2 43,817
土地	2 41,433	2 44,621
リース資産（純額）	13,394	13,519
建設仮勘定	4,768	3,051
その他（純額）	2 4,165	2 4,299
有形固定資産合計	195,073	201,692
無形固定資産		
のれん	6,687	7,303
その他	7,632	8,740
無形固定資産合計	14,319	16,043
投資その他の資産		
投資有価証券	38,281	41,771
退職給付に係る資産	38	38
繰延税金資産	2,726	2,856
その他	10,597	11,232
貸倒引当金	399	428
投資その他の資産合計	51,244	55,471
固定資産合計	260,637	273,207
資産合計	457,333	490,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,423	32,182
電子記録債務	1,710	1,766
短期借入金	16,919	24,753
コマーシャル・ペーパー	6,000	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,277	541
リース債務	3,462	3,621
未払費用	37,535	34,617
未払法人税等	4,049	5,165
役員賞与引当金	185	110
その他	19,520	19,546
流動負債合計	130,086	139,305
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	34,867	34,095
リース債務	11,052	10,933
繰延税金負債	6,145	8,835
役員退職慰労引当金	65	47
退職給付に係る負債	2,121	2,252
資産除去債務	4,643	4,823
長期預り保証金	2,327	1,980
その他	2,510	2,549
固定負債合計	93,733	95,518
負債合計	223,819	234,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,512	30,563
資本剰余金	5,492	5,543
利益剰余金	187,333	195,704
自己株式	16,847	16,850
株主資本合計	206,490	214,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	15,682
繰延ヘッジ損益	1,436	3,364
為替換算調整勘定	4,173	9,622
その他の包括利益累計額合計	17,952	28,668
非支配株主持分	9,070	12,516
純資産合計	233,513	256,147
負債純資産合計	457,333	490,970

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	321,836	332,211
売上原価	269,937	274,597
売上総利益	51,898	57,614
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,035	10,620
販売促進費	628	713
広告宣伝費	1,758	2,138
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	10,169	11,414
退職給付費用	553	600
法定福利及び厚生費	1,878	2,062
旅費交通費及び通信費	811	1,124
賃借料	1,175	1,244
業務委託費	2,187	2,314
研究開発費	933	927
その他	6,056	7,053
販売費及び一般管理費合計	37,189	40,215
営業利益	14,709	17,398
営業外収益		
受取利息	79	146
受取配当金	479	499
持分法による投資利益	11	390
その他	308	435
営業外収益合計	878	1,471
営業外費用		
支払利息	354	433
その他	224	277
営業外費用合計	579	710
経常利益	15,009	18,160
特別利益		
固定資産売却益	39	49
投資有価証券売却益	54	99
段階取得に係る差益	-	547
負ののれん発生益	543	-
その他	0	46
特別利益合計	638	743
特別損失		
固定資産売却損	31	0
固定資産除却損	333	424
減損損失	202	164
損害賠償費用	-	205
その他	154	157
特別損失合計	722	952
税金等調整前四半期純利益	14,926	17,950
法人税等	4,216	5,765
四半期純利益	10,709	12,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	911	494
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,798	11,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,709	12,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	3,333
繰延ヘッジ損益	3,297	1,901
為替換算調整勘定	5,990	6,159
持分法適用会社に対する持分相当額	276	115
その他の包括利益合計	10,162	11,278
四半期包括利益	20,872	23,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,035	22,406
非支配株主に係る四半期包括利益	1,837	1,057

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,926	17,950
減価償却費	10,863	11,776
減損損失	202	164
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	9
受取利息及び受取配当金	558	646
支払利息	354	433
持分法による投資損益(は益)	11	390
負ののれん発生益	543	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	547
固定資産売却損益(は益)	7	48
固定資産除却損	333	424
投資有価証券売却損益(は益)	54	99
売上債権の増減額(は増加)	5,887	3,519
棚卸資産の増減額(は増加)	8,890	3,095
仕入債務の増減額(は減少)	2,706	3,404
損害賠償費用	-	205
その他	2,929	506
小計	10,504	25,515
利息及び配当金の受取額	735	784
損害賠償金の支払額	-	131
利息の支払額	346	472
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,678	3,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214	22,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,908	13,493
有形固定資産の売却による収入	67	83
無形固定資産の取得による支出	528	906
投資有価証券の取得による支出	1,550	16
投資有価証券の売却による収入	665	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	313	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	658
その他	483	1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,051	14,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,594	6,362
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	1,000
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	1,136	3,572
リース債務の返済による支出	1,854	1,876
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	3,230	3,316
非支配株主への配当金の支払額	41	4
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,730	1,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,047	2,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,941	8,093
現金及び現金同等物の期首残高	23,340	27,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,281	1 35,860

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったSCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.が実施した第三者割当増資の一部を引き受けたことに伴い実質支配力基準により同社を連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であったNichirei TBA Logistics Vietnam LLCは、追加出資により連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.及びNichirei TBA Logistics Vietnam LLCを連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の取引先からの仕入債務に対して、以下の金額を限度として保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(株)サンフーズ気仙沼(連帯保証)	- 百万円	60百万円

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	4,450百万円	4,449百万円
機械装置及び運搬具	2,232	2,229
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	26,363百万円	36,752百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81	891
現金及び現金同等物	26,281	35,860

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,237	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	3,367	26	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,319	26	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	4,725	37	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	135,189	32,438	40,555	110,141	1,512	319,837	1,999	321,836	-	321,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	75	1,459	9,022	738	11,441	461	11,902	11,902	-
計	135,334	32,513	42,014	119,164	2,250	331,278	2,461	333,739	11,902	321,836
セグメント利益 又は損失()	6,197	146	523	7,223	912	15,003	192	15,196	486	14,709

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 4,164百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益3,677百万円であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	142,908	29,117	39,724	117,283	1,454	330,488	1,723	332,211	-	332,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	9	1,715	8,678	771	11,300	430	11,730	11,730	-
計	143,034	29,126	41,440	125,962	2,225	341,789	2,153	343,942	11,730	332,211
セグメント利益 又は損失()	7,783	152	452	8,627	815	17,832	65	17,767	368	17,398

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 4,464百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,095百万円であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
主要な売上管理区分			
加工食品(注1)	家庭用調理品	39,306	41,686
	業務用調理品	50,496	50,072
	農産加工品	9,719	11,867
	海外	27,288	30,498
	その他	8,524	8,909
	小計	135,334	143,034
水産		32,513	29,126
畜産		42,014	41,440
低温物流(注1)	物流ネットワーク	57,330	59,335
	地域保管	31,635	32,540
	海外	28,830	33,103
	その他・共通	1,367	983
	小計	119,164	125,962
その他(注2)		2,461	2,153
顧客との契約から生じる収益 合計		331,488	341,717
不動産		2,250	2,225
その他の収益 合計		2,250	2,225
調整額		11,902	11,730
外部顧客への売上高		321,836	332,211

(注) 1 前第2四半期連結累計期間における加工食品事業、低温物流事業の分解情報につきましては、当第2四半期連結累計期間に適用している売上管理区分に組み替えて表示しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	75円67銭	91円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,798	11,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,798	11,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,499	127,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- | | |
|----------|------------------------------|
| 1. 発行総額 | 10,000百万円以内 |
| 2. 年限 | 3年 |
| 3. 利率 | 社債償還年限に対応する国債利回り+1.0%以下相当の利率 |
| 4. 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円以上 |
| 5. 償還金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 6. 発行時期 | 2023年11月1日から2023年12月31日 |
| 7. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 8. 資金の用途 | 借入金返済、コマーシャル・ペーパー償還資金、設備投資資金 |

2【その他】

(中間配当)

2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第106期中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 4,725百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 37円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 皆川 裕史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。